田中復興大臣ぶら下がり記者会見録

(令和元年11月14日(木) 11:30～11:35於) ビジョンセンター
東京八重洲南口1階エントランス)

1. 発言要旨

本日は、「生活再建支援拠点ブロック会議東日本Bブロック」に出席させていただいたところでございます。

ただ、鳥取県とか沖縄県の方もおいででございましたので、少し広範囲のお話も承ったところでございます。

拠点の皆様から、各拠点の現状の取り組み、あるいは課題や国や福島県への御要望などについても御報告をいただいた後、意見交換を行いました。

意見交換の中では、特に「復興・創生期間」後の避難者支援のあり方、行政との連携、体制の構築等について話題になりました。

日ごろ避難されている方々と直接接しておられる支援者の方々から現在の現状等を伺うことによって、課題についてもよくわかりましたし、率直な意見を伺うことができたことは、非常に私も勉強になっております。確かにそうだなと思ったことが幾つもございます。

今後とも現場主義、被災者の皆様に寄り添うということをお大切に考えながら、また、福島県、避難しておられる方々がいらっしゃる自治体の方にも大変お世話になっておるわけでもございまして、連携をとりながら対応してまいりたいと思っておるところでございます。

2. 質疑応答

(問) 今日、避難者の方の支援の会合に出られたということですが、県外、もしくは県内もそうなのですけれども、今回の台風19号でまた新たに被災したような避難者の方もいらっしゃるって、新居が被災して生活がまた大変なことになっている方というのもしらっしゃると思います。

そういう方への支援のあり方について、大臣のお考えはいかがでしょう。

(答) 復興大臣ということで、当然私の職務分掌ということはあるのでございますが、今のように次から次に日本の国に台風等が起こって、また東日本大震災で被災された方々が重ねて被害を受けられるようなこともあって、全体的にきちんと政府としても対応してもらいたい、また、どういう災害が起こったときにも避難をしてきちんとケアができる、生活ができるようなことができやす

い国にしてもらいたいというお話がございましたので、私も復興大臣の立場を超えて、少し政治家としてもお話をさせていただいて、努力をお約束したところでございます。

以上でございます。

(問) それは、今日の会議でも議題にはなったということですか。

(答) 全くそうでございます。今日でございます。

(問) 東日本Aブロックの際にもお伺いしたのですけれども、本日の会議の中で、復興庁として対応すべき何か要望ですとか、福島県と連携して今後対応していくようなものはありましたでしょうか。

(答) もう8年7カ月、8カ月たって、住民票は前のまま生活しておられて、家族の方が亡くなったり、場合によっては生活の変化が起こって転居される。連絡があればいいのだけれど、連絡がないままに転居される。実際に対象の方がどのぐらい数があるのか、どういうニーズがあるのか、いろいろなことでわかりづらくなっているの、実態調査などをできないだろうかというお話がございました。

私たちも、これは本当にそうだろうなと思いつつ、福島県、あるいは地元のそれぞれにいらっしゃる自治体とも相談しながら、いろいろなお話をさせていただかなければいけないということをお話ししました。

それから、御意見としては、やはり住民票がこのままでいいのだろうかとか、ちゃんと今いらっしゃる所に替えるべきではないかとか、いろいろな多様な御意見がありました。

それは今後、国が、あるいはいろいろなサービスを受ける上でも課題があるとか、替えないほうが得だからそうしているのだとか、いろいろなお話があったものですから、私たちもいろいろなケースを考えながら今後、いい方向に舵を取っていかなければいけないと感じたところでございます。

ありがとうございました。

(以 上)